

令和2年10月2日(金)  
午前8:30解禁

【照会先】  
青森労働局職業安定部  
職業安定部長 井上 靖治  
地方労働市場情報官 藤根 宏  
電話 017(721)2000

## 青森県の雇用失業情勢について (令和2年8月)

◎ 有効求人倍率 0.91倍【前月比 0.01ポイント低下】 ※ 記載の数字は季節調整値  
有効求人数 22,602人 【前月比 614人 (2.8%) 増】  
有効求職者数 24,847人 【前月比 865人 (3.6%) 増】

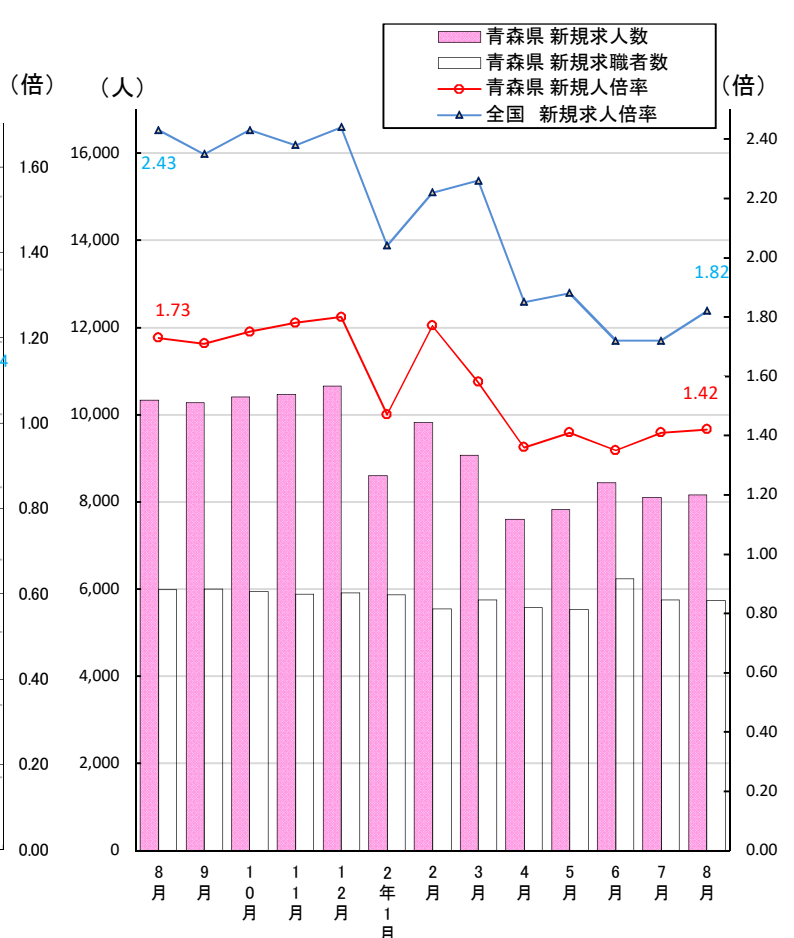
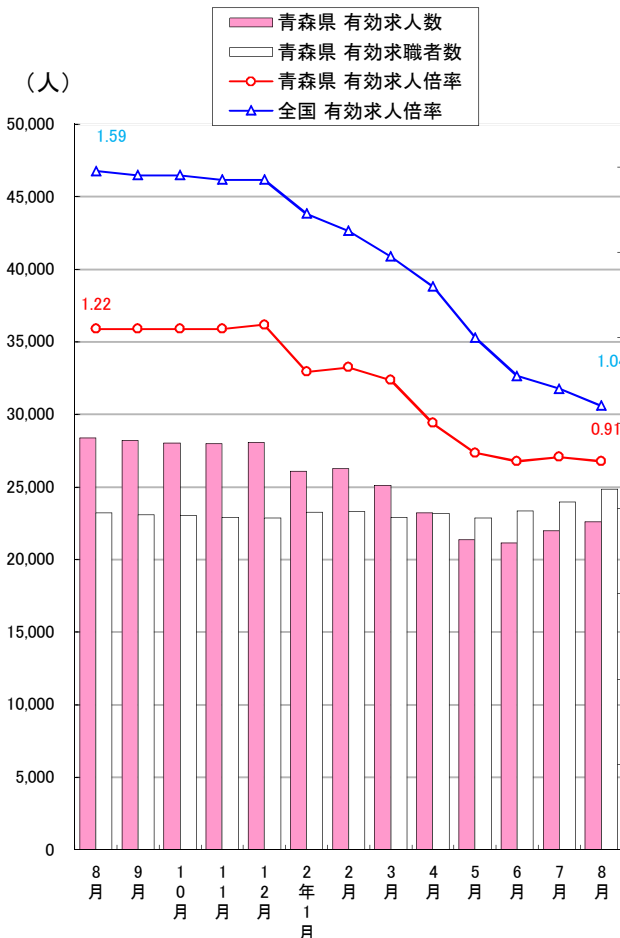
◎ 新規求人倍率 1.42倍【前月比 0.01ポイント上昇】  
新規求人数 8,164人 【前月比 61人 (0.8%) 増】  
新規求職者数 5,743人 【前月比 12人 (0.2%) 減】

◎ 令和2年8月の雇用失業情勢判断  
新型コロナウイルス感染症の影響により、有効求人が大幅に減少するなど、  
求人が求職を下回る状況が続いており、厳しさを増している。  
有効求人数(原数値)は前年同月比5,725人(20.5%)減少の22,150人・・・補足資料P1 第1表、P5参照

### I 有効求人・求職の状況(季節調整値)

有効求人数・求職者数及び有効求人倍率の推移 図表1

新規求人数・求職者数及び新規求人倍率の推移 図表2



- ① 有効求人倍率は4カ月連続1倍割れ(令和2年4月は1.00倍)
- ② 新規求人倍率は87カ月連続1倍以上(最高は平成29年12月で1.91倍)

(注) 令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

## Ⅱ 新規求人の状況(原数値)

① 新規求人の状況・・・補足資料P1 第1表 項目4、職業安定業務取扱月報P7 参照

新規求人数は、前年同月比21.1%(2,146人)減少の8,011人。

② 主要産業における新規求人の状況・・・補足資料P3 第3表-1、職業安定業務取扱月報P9 参照

主要産業における前年同月比は次のとおり。

### 【増加した産業】

なし

### 【減少した産業】前年同月比30%以上の業種を掲載

製造業 ▲379人(883人→504人) ▲42.9%

食料品製造業 ▲102人(366人→264人)▲27.9%、繊維工業 ▲60人(100人→40人)▲60.0%、  
電子部品・デバイス・電子回路製造業▲42人(73人→31人)▲57.5%、  
金属製品製造業▲36人(78人→42人)▲46.2%

宿泊業, 飲食サービス業 ▲285人(699人→414人) ▲40.8%

卸売業, 小売業 ▲560人(1,784人→1,224人) ▲31.4%

サービス業 ▲437人(1,390人→953人) ▲31.4%

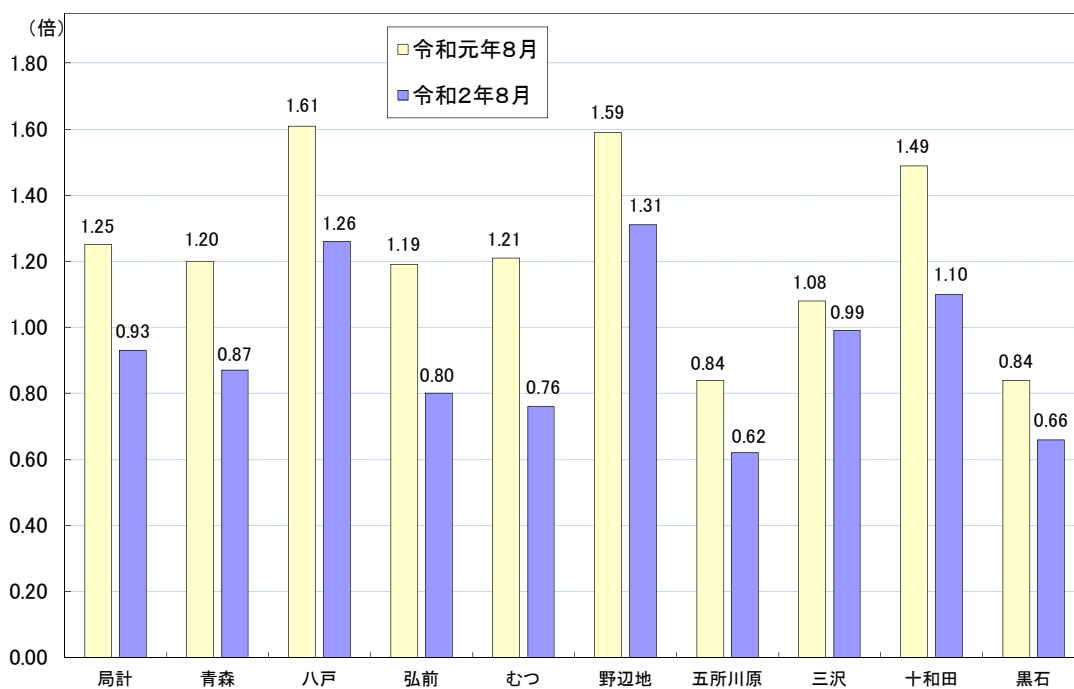
## Ⅲ 新規求職の状況(原数値)・・・補足資料P1 第1表 項目2、職業安定業務取扱月報P6 参照

新規求職者数は、前年同月比6.1%(300人)減少の4,581人。

## Ⅳ 安定所別有効求人倍率の状況(原数値)

安定所別有効求人倍率の状況

図表3



令和2年8月

有効求職者数(人)	23,754	5,616	5,232	4,870	1,245	789	2,207	1,295	1,075	1,425
有効求人数(人)	22,150	4,896	6,572	3,920	945	1,037	1,369	1,288	1,180	943
対前年同月比(ポイント)	▲ 0.32	▲ 0.33	▲ 0.35	▲ 0.39	▲ 0.45	▲ 0.28	▲ 0.22	▲ 0.09	▲ 0.39	▲ 0.18

## V 青森労働局の取組

新型コロナウイルス感染症拡大防止等の影響により、求人数の減少が続いていることから、積極的な求人開拓による求人の量的確保を行うこと、併せて、当該求人の早期充足に向け、求職者への求人情報の積極的かつ効果的提供を行います。

上半期において、開催が困難だったセミナー、求人事業所説明会等について参加者の人数制限、消毒液の設置、参加者に対するマスク着用励行をお願いするなど新型コロナウイルス感染症予防に万全を期したうえで開催し、求人と求職のマッチング機会の確保を図ります。

さらに、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業主への相談、支援を実施し、労働者の雇用を維持していただくため、上限額の引き上げなど拡充された雇用調整助成金の周知について、関係機関を通じた取組も継続実施し、さらなる活用、雇用維持に向けた取り組みを行います。

### 【県内ハローワークにおける取組】

ハローワーク青森 10/2、10/9、10/12、10/13 障害者就職面接会

ハローワーク黒石 10/21 会社説明会・ミニ面接会

上記のほか、各ハローワークでは、随時、会社説明会やミニ面接会などを実施しています。

## 参考 1 雇用失業情勢判断の推移

年月	雇用情勢判断	求人倍率	特徴
令和2年2月	改善の動きが落ち着いている。 ➡	1.13	
令和2年3月	求人が求職を上回っている状況であるが、一部に新型コロナウイルスの感染拡大の影響により弱まりが見られる。 ↘	1.10	有効求人倍率が0.03ポイント低下。新規求人倍率が0.19ポイント低下。
令和2年4月	求人が著しく減少しており、今後、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。 ↘	1.00	有効求人倍率が0.10ポイント低下。新規求人倍率が0.22ポイント低下。
令和2年5月	新型コロナウイルス感染症の影響により、有効求人が大幅に減少するなど、求人が求職を下回る状況であり、厳しさを増している。 ↘	0.93	平成28年2月以来の1倍未満。
令和2年6月	前月に同じ ➡	0.91	
令和2年7月	前月に同じ ➡	0.92	

## 参考 2 他機関の景気判断・・・職業安定業務取扱月報P1参照

○本県経済は、新型コロナウイルスの感染症の影響から、厳しい状況が続いている。

【青森県：青森県経済統計報告(令和2年6月・7月の経済指標を中心として)】

○新型コロナウイルス感染症の影響がみられるも、県内の景気は、一部に持ち直しの動きがあるものの、厳しい状態が続いている。(中略)

生産は、新型コロナウイルス感染症の影響は一部で和らいでいるものの、全体としては弱含んでいる。雇用・所得情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱めの動きがみられる。

【日本銀行青森支店：県内金融経済概況9月公表分】

○2020(令和2)年8月度の青森県企業倒産件数は2件(前年同月比60.00%減)、負債総額は9300万円(同84.55%減)。倒産件数は前年比で3件減少し、これにより4ヵ月連続で前年を下回った。(中略)

大都市周辺に於ける新規感染者推移に終息の気配も窺われず、先行きの不透明感は日を迫るごとに増している。今後も事業者に対する断続的な公的支援は欠かせないが、この様な状況が続けば、我慢の限界に達し、事業継続を断念し、休廃業を選ぶケースや倒産件数が急増する可能性は十分考えられる。

【東京商工リサーチ青森支店：令和2年8月度青森県企業倒産状況】

# 青森県の雇用失業情勢について

補足資料

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

【網かけ以外は原数値：項目1～4の季節調整値はP6参照】

令和2年8月

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		2年 8月	2年 7月	元年 8月		
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	23,754	23,975	22,247	6.8	3.6
	2 新規求職申込件数 (件)	4,581	5,406	4,881	▲ 6.1	▲ 0.2
	3 月間有効求人数 (人)	22,150	21,561	27,875	▲ 20.5	2.8
	4 新規求人数 (人)	8,011	8,349	10,157	▲ 21.1	0.8
	5 就職件数 (件)	1,704	1,910	2,080	▲ 18.1	—
	6 充足件数 (件)	1,608	1,805	1,955	▲ 17.7	—
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.93	0.90	1.25	▲ 0.32	—
	季節調整値	0.91	0.92	1.22	—	▲ 0.01
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.75	1.54	2.08	▲ 0.33	—
	季節調整値	1.42	1.41	1.73	—	0.01
9 就職率(5/2×100) (%)	37.2	35.3	42.6	▲ 5.4		
10 充足率(6/4×100) (%)	20.1	21.6	19.2	0.9		
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	22,314	21,908	21,234	5.1	
	12 新規求職申込件数 (件)	4,356	4,646	4,540	▲ 4.1	
	13 月間有効求人数 (人)	19,862	19,321	24,861	▲ 20.1	
	14 新規求人数 (人)	7,071	7,299	8,903	▲ 20.6	
	15 就職件数 (件)	1,498	1,684	1,855	▲ 19.2	
	16 充足件数 (件)	1,430	1,602	1,758	▲ 18.7	
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	0.89	0.88	1.17	▲ 0.28	
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.62	1.57	1.96	▲ 0.34	
	19 就職率(15/12×100) (%)	34.4	36.2	40.9	▲ 6.5	
	20 充足率(16/14×100) (%)	20.2	21.9	19.7	0.5	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

【原数値】

令和2年8月

項目	年月	2年	2年	元年	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		8月	7月	8月	
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)	14,530	14,225	13,838	5.0
	2 新規求職申込件数 (件)	2,968	3,210	3,181	▲ 6.7
	3 月間有効求人数 (人)	13,739	13,275	16,470	▲ 16.6
	4 新規求人数 (人)	4,814	4,917	5,964	▲ 19.3
	5 就職件数 (件)	973	1,061	1,215	▲ 19.9
	6 充足件数 (件)	939	1,001	1,158	▲ 18.9
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.95	0.93	1.19	▲ 0.24
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.62	1.53	1.87	▲ 0.25
	9 就職率(5/2×100) (%)	32.8	33.1	38.2	▲ 5.4
	10 充足率(6/4×100) (%)	19.5	20.4	19.4	0.1
正社員	11 月間有効求人数 (人)	10,863	10,547	12,329	▲ 11.9
	12 新規求人数 (人)	3,713	3,876	4,332	▲ 14.3
	13 就職件数 (件)	739	790	895	▲ 17.4
	14 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.75	0.74	0.89	▲ 0.14
	15 充足率 (%)	19.3	19.2	19.7	▲ 0.4
常用的パートタイム	16 月間有効求職者数 (人)	7,784	7,683	7,396	5.2
	17 新規求職申込件数 (件)	1,388	1,436	1,359	2.1
	18 月間有効求人数 (人)	6,123	6,046	8,391	▲ 27.0
	19 新規求人数 (人)	2,257	2,382	2,939	▲ 23.2
	20 就職件数 (件)	525	623	640	▲ 18.0
	21 充足件数 (件)	491	601	600	▲ 18.2
	22 有効求人倍率(18/16) (倍)	0.79	0.79	1.13	▲ 0.34
	23 新規求人倍率(19/17) (倍)	1.63	1.66	2.16	▲ 0.53
	24 就職率(20/17×100) (%)	37.8	43.4	47.1	▲ 9.3
	25 充足率(21/19×100) (%)	21.8	25.2	20.4	1.4

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和2年8月

産業別	新規求人人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	320	275	45	96	93	3	42.9	51.1	7.1	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	1	1	0	1	1	0	-	-	-	
D 建設業 (06~08)	1,155	1,131	24	-7	2	-9	-0.6	0.2	-27.3	
06 総合工事業	685	668	17	42	37	5	6.5	5.9	41.7	
E 製造業 (09~32)	504	365	139	-379	-310	-69	-42.9	-45.9	-33.2	
09 食料品製造業	264	167	97	-102	-65	-37	-27.9	-28.0	-27.6	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	17	16	1	-20	-17	-3	-54.1	-51.5	-75.0	
11 繊維工業	40	28	12	-60	-41	-19	-60.0	-59.4	-61.3	
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	11	11	0	1	2	-1	10.0	22.2	-100.0	
13 家具・装備品製造業	3	3	0	2	3	-1	200.0	-	-100.0	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5	5	0	-11	-8	-3	-68.8	-61.5	-100.0	
15 印刷・同関連業	17	0	17	1	-14	15	6.3	-100.0	750.0	
16 化学工業	1	1	0	-2	-1	-1	-66.7	-50.0	-100.0	
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	-1	-1	0	-33.3	-33.3	-	
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	1	1	0	-5	-3	-2	-83.3	-75.0	-100.0	
19 ゴム製品製造業	0	0	0	-1	-1	0	-100.0	-100.0	-	
21 窯業・土石製品製造業	22	20	2	0	-2	2	0.0	-9.1	-	
22 鉄鋼業	10	9	1	7	6	1	233.3	200.0	-	
23 非鉄金属製造業	6	6	0	-33	-32	-1	-84.6	-84.2	-100.0	
24 金属製品製造業	42	41	1	-36	-30	-6	-46.2	-42.3	-85.7	
25 はん用機械器具製造業	2	2	20	-10	-10	20	-83.3	-83.3	-	
26 生産用機械器具製造業	0	0	0	-7	-6	-1	-100.0	-100.0	-100.0	
27 業務用機械器具製造業	5	5	0	-10	-5	-5	-66.7	-50.0	-100.0	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	31	30	1	-42	-41	-1	-57.5	-57.7	-50.0	
29 電気機械器具製造業	13	8	5	-16	-12	-4	-55.2	-60.0	-44.4	
30 情報通信機械器具製造業	6	6	0	-8	-7	-1	-57.1	-53.8	-100.0	
31 輸送用機械器具製造業	3	3	0	-24	-24	0	-88.9	-88.9	-	
20, 32 その他の製造業	3	1	2	-2	-1	-1	-40.0	-50.0	-33.3	
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	9	3	6	-9	0	-9	-50.0	0.0	-60.0	
G 情報通信業 (37~41)	84	65	19	1	10	-9	1.2	18.2	-32.1	
39 情報サービス業	53	47	6	-11	3	-14	-17.2	6.8	-70.0	
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	398	339	59	105	101	4	35.8	42.4	7.3	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,224	593	631	-560	-275	-285	-31.4	-31.7	-31.1	
50~55 卸売業	375	275	100	7	24	-17	1.9	9.6	-14.5	
56~61 小売業	849	318	531	-567	-299	-268	-40.0	-48.5	-33.5	
56 各種商品小売業	65	7	58	-16	5	-21	-19.8	250.0	-26.6	
J 金融業, 保険業 (62~67)	57	45	12	-87	-58	-29	-60.4	-56.3	-70.7	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	68	37	31	-52	-45	-7	-43.3	-54.9	-18.4	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	171	132	39	-16	-9	-7	-8.6	-6.4	-15.2	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	414	107	307	-285	-158	-127	-40.8	-59.6	-29.3	
76 飲食店	214	50	164	-173	-50	-123	-44.7	-50.0	-42.9	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	195	108	87	-152	-59	-93	-43.8	-35.3	-51.7	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	141	62	79	10	-10	20	7.6	-13.9	33.9	
P 医療, 福祉 (83~85)	2,107	1,413	694	-342	-134	-208	-14.0	-8.7	-23.1	
83 医療業	625	447	178	-170	-87	-83	-21.4	-16.3	-31.8	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,478	963	515	-175	-50	-125	-10.6	-4.9	-19.5	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	87	61	26	-42	-19	-23	-32.6	-23.8	-46.9	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	953	676	277	-437	-335	-102	-31.4	-33.1	-26.9	
91 職業紹介・労働者派遣業	257	231	26	-257	-210	-47	-50.0	-47.6	-64.4	
92 その他の事業サービス業	525	286	239	-157	-117	-40	-23.0	-29.0	-14.3	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	123	66	57	9	-12	21	7.9	-15.4	58.3	
合計	8,011	5,479	2,532	-2,146	-1,217	-929	-21.1	-18.2	-26.8	
規模別	29人以下	5,168	3,476	1,692	-1,128	-600	-528	-17.9	-14.7	-23.8
30~99人	1,937	1,298	639	-536	-367	-169	-21.7	-22.0	-20.9	
100~299人	711	580	131	-394	-166	-228	-35.7	-22.3	-63.5	
300~499人	98	75	23	-44	-33	-11	-31.0	-30.6	-32.4	
500~999人	39	14	25	-7	-12	5	-15.2	-46.2	25.0	
1,000人以上	58	36	22	-37	-39	2	-38.9	-52.0	10.0	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規卒者及びパートタイムを除く）

令和2年8月

産業別	新規求人人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	275	67	208	93	-7	100	51.1	-9.5	92.6	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	1	1	0	1	1	0	-	-	-	
D 建設業 (06~08)	1,131	1,076	55	2	-38	40	0.2	-3.4	266.7	
06 総合工事業	668	624	44	37	-4	41	5.9	-0.6	1,366.7	
E 製造業 (09~32)	365	329	36	-310	-301	-9	-45.9	-47.8	-20.0	
09 食料品製造業	167	141	26	-65	-70	5	-28.0	-33.2	23.8	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	16	16	0	-17	-17	0	-51.5	-51.5	-	
11 繊維工業	28	28	0	-41	-41	0	-59.4	-59.4	-	
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	11	11	0	2	2	0	22.2	22.2	-	
13 家具・装備品製造業	3	3	0	3	3	0	-	-	-	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5	5	0	-8	-8	0	-61.5	-61.5	-	
15 印刷・同関連業	0	0	0	-14	-14	0	-100.0	-100.0	-	
16 化学工業	1	1	0	-1	-1	0	-50.0	-50.0	-	
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	-1	-1	0	-33.3	-33.3	-	
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	1	1	0	-3	-3	0	-75.0	-75.0	-	
19 ゴム製品製造業	0	0	0	-1	-1	0	-100.0	-100.0	-	
21 窯業・土石製品製造業	20	20	0	-2	3	-5	-9.1	17.6	-100.0	
22 鉄鋼業	9	9	0	6	6	0	200.0	200.0	-	
23 非鉄金属製造業	6	6	0	-32	-32	0	-84.2	-84.2	-	
24 金属製品製造業	41	40	1	-30	-31	1	-42.3	-43.7	-	
25 はん用機械器具製造業	2	2	20	-10	-10	20	-83.3	-83.3	-	
26 生産用機械器具製造業	0	0	0	-6	-6	0	-100.0	-100.0	-	
27 業務用機械器具製造業	5	5	0	-5	-5	0	-50.0	-50.0	-	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	30	30	0	-41	-31	-10	-57.7	-50.8	-100.0	
29 電気機械器具製造業	8	4	4	-12	-14	2	-60.0	-77.8	100.0	
30 情報通信機械器具製造業	6	1	5	-7	-5	-2	-53.8	-83.3	-28.6	
31 輸送用機械器具製造業	3	3	0	-24	-24	0	-88.9	-88.9	-	
20, 32 その他の製造業	1	1	0	-1	-1	0	-50.0	-50.0	-	
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	3	3	0	0	2	-2	0.0	200.0	-100.0	
G 情報通信業 (37~41)	65	50	15	10	1	9	18.2	2.0	150.0	
39 情報サービス業	47	41	6	3	-3	6	6.8	-6.8	-	
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	339	322	17	101	106	-5	42.4	49.1	-22.7	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	593	487	106	-275	-328	53	-31.7	-40.2	100.0	
50~55 卸売業	275	213	62	24	-1	25	9.6	-0.5	67.6	
56~61 小売業	318	274	44	-299	-327	28	-48.5	-54.4	175.0	
56 各種商品小売業	7	7	0	5	5	0	250.0	250.0	-	
J 金融業, 保険業 (62~67)	45	32	13	-58	-71	13	-56.3	-68.9	-	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	37	37	0	-45	-42	-3	-54.9	-53.2	-100.0	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	132	107	25	-9	5	-14	-6.4	4.9	-35.9	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	107	107	0	-158	-131	-27	-59.6	-55.0	-100.0	
76 飲食店	50	50	0	-50	-49	-1	-50.0	-49.5	-100.0	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	108	99	9	-59	-59	0	-35.3	-37.3	0.0	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	62	61	1	-10	-5	-5	-13.9	-7.6	-83.3	
P 医療, 福祉 (83~85)	1,413	1,397	16	-134	-139	5	-8.7	-9.0	45.5	
83 医療業	447	435	12	-87	-91	4	-16.3	-17.3	50.0	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	963	959	4	-50	-51	1	-4.9	-5.0	33.3	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	61	32	29	-19	-45	26	-23.8	-58.4	866.7	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	676	543	133	-335	-102	-233	-33.1	-15.8	-63.7	
91 職業紹介・労働者派遣業	231	107	124	-210	0	-210	-47.6	0.0	-62.9	
92 その他の事業サービス業	286	281	5	-117	-90	-27	-29.0	-24.3	-84.4	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	66	64	2	-12	3	-15	-15.4	4.9	-88.2	
合計	5,479	4,814	665	-1,217	-1,150	-67	-18.2	-19.3	-9.2	
規模別	29人以下	3,476	2,933	543	-600	-551	-49	-14.7	-15.8	-8.3
30~99人	1,298	1,236	62	-367	-379	12	-22.0	-23.5	24.0	
100~299人	580	536	44	-166	-130	-36	-22.3	-19.5	-45.0	
300~499人	75	65	10	-33	-36	3	-30.6	-35.6	42.9	
500~999人	14	8	6	-12	-17	5	-46.2	-68.0	500.0	
1,000人以上	36	36	0	-39	-37	-2	-52.0	-50.7	-100.0	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。



第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和2年8月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	原数値 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成30年	—	▲ 3.6	—	1.2	—	1.30	—	▲ 6.0	—	▲ 1.2	—	1.80	▲ 7.3
平成31年	—	▲ 2.3	—	▲ 6.5	—	1.24	—	▲ 5.5	—	▲ 7.7	—	1.75	▲ 5.1
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
平成29年度	—	▲ 5.0	—	6.5	—	1.27	—	▲ 6.7	—	4.3	—	1.75	▲ 5.2
平成30年度	—	▲ 2.8	—	▲ 0.3	—	1.30	—	▲ 5.7	—	▲ 2.3	—	1.82	▲ 6.3
31年 1月	▲ 1.6	▲ 3.2	▲ 0.5	0.2	1.32	1.18	▲ 4.9	▲ 8.7	▲ 1.1	0.6	1.86	1.59	▲ 4.9
2月	0.7	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 2.8	1.28	1.27	4.2	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 5.8	1.77	1.80	▲ 5.6
3月	▲ 0.5	▲ 3.8	▲ 1.6	▲ 4.6	1.27	1.30	▲ 3.6	▲ 11.8	▲ 3.0	▲ 8.8	1.78	1.79	▲ 7.3
4月	▲ 0.6	▲ 4.7	▲ 0.4	▲ 5.0	1.27	1.21	▲ 1.4	▲ 8.2	▲ 0.6	▲ 8.1	1.79	1.45	▲ 2.7
元年 5月	1.0	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 9.0	1.24	1.18	7.7	▲ 6.0	▲ 0.3	▲ 12.1	1.66	1.63	▲ 11.5
6月	0.5	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 7.2	1.23	1.19	1.4	▲ 1.1	0.3	▲ 9.6	1.64	1.82	▲ 7.2
7月	0.2	0.4	▲ 0.6	▲ 6.5	1.22	1.20	▲ 3.4	2.6	▲ 0.1	▲ 4.0	1.70	1.82	1.4
8月	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 9.1	1.22	1.25	▲ 2.4	▲ 8.8	▲ 0.7	▲ 13.8	1.73	2.08	▲ 1.3
9月	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 6.4	1.22	1.34	0.2	0.3	▲ 0.5	▲ 7.9	1.71	2.13	0.6
10月	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 9.9	1.22	1.35	▲ 0.8	▲ 10.2	1.3	▲ 8.3	1.75	2.13	▲ 5.0
11月	▲ 0.5	▲ 3.2	▲ 0.2	▲ 10.7	1.22	1.33	▲ 1.1	▲ 8.6	0.6	▲ 12.3	1.78	2.00	▲ 13.6
12月	▲ 0.2	▲ 0.8	0.5	▲ 6.3	1.23	1.16	0.5	▲ 0.1	1.7	▲ 0.7	1.80	1.27	▲ 0.6
2年 1月	1.7	0.7	▲ 7.2	▲ 13.3	1.12	1.02	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 19.2	▲ 21.4	1.47	1.25	▲ 9.8
2月	0.3	▲ 0.5	0.6	▲ 12.3	1.13	1.12	▲ 5.3	▲ 12.4	14.2	▲ 9.4	1.77	1.86	▲ 10.5
3月	▲ 1.7	0.1	▲ 4.4	▲ 13.8	1.10	1.12	3.5	▲ 0.3	▲ 7.6	▲ 13.2	1.58	1.56	▲ 3.9
4月	1.1	1.6	▲ 7.5	▲ 19.9	1.00	0.96	▲ 2.9	▲ 3.4	▲ 16.2	▲ 26.9	1.36	1.09	▲ 13.0
5月	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 7.9	▲ 26.0	0.93	0.88	▲ 0.8	▲ 14.4	2.9	▲ 26.3	1.41	1.40	▲ 29.4
6月	2.2	2.3	▲ 1.0	▲ 25.2	0.91	0.87	12.7	6.9	7.9	▲ 16.5	1.35	1.42	▲ 14.6
7月	2.6	2.4	3.9	▲ 23.4	0.92	0.90	▲ 7.7	▲ 8.2	▲ 4.0	▲ 21.9	1.41	1.54	▲ 21.3
8月	3.6	6.8	2.8	▲ 20.5	0.91	0.93	▲ 0.2	▲ 6.1	0.8	▲ 21.1	1.42	1.75	▲ 18.1
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和2年8月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	
31年 元 年	1月	30,294	▲ 0.5	22,980	▲ 1.6	1.32	10,911	▲ 1.1	5,873	▲ 4.9	1.86
	2月	29,687	▲ 2.0	23,144	0.7	1.28	10,808	▲ 0.9	6,121	4.2	1.77
	3月	29,213	▲ 1.6	23,026	▲ 0.5	1.27	10,479	▲ 3.0	5,899	▲ 3.6	1.78
	4月	29,085	▲ 0.4	22,894	▲ 0.6	1.27	10,419	▲ 0.6	5,816	▲ 1.4	1.79
	5月	28,654	▲ 1.5	23,112	1.0	1.24	10,389	▲ 0.3	6,262	7.7	1.66
	6月	28,595	▲ 0.2	23,225	0.5	1.23	10,416	0.3	6,351	1.4	1.64
	7月	28,433	▲ 0.6	23,382	0.7	1.22	10,409	▲ 0.1	6,132	▲ 3.4	1.70
	8月	28,379	▲ 0.2	23,209	▲ 0.7	1.22	10,331	▲ 0.7	5,982	▲ 2.4	1.73
	9月	28,201	▲ 0.6	23,103	▲ 0.5	1.22	10,278	▲ 0.5	5,995	0.2	1.71
	10月	28,032	▲ 0.6	23,045	▲ 0.3	1.22	10,408	1.3	5,946	▲ 0.8	1.75
	11月	27,969	▲ 0.2	22,924	▲ 0.5	1.22	10,472	0.6	5,882	▲ 1.1	1.78
	12月	28,096	0.5	22,876	▲ 0.2	1.23	10,654	1.7	5,909	0.5	1.80
2 年	1月	26,083	▲ 7.2	23,262	1.7	1.12	8,606	▲ 19.2	5,865	▲ 0.7	1.47
	2月	26,248	0.6	23,321	0.3	1.13	9,825	14.2	5,553	▲ 5.3	1.77
	3月	25,104	▲ 4.4	5,479	▲ 76.5	1.10	9,074	▲ 7.6	5,746	3.5	1.58
	4月	23,215	▲ 7.5	23,161	322.7	1.00	7,601	▲ 16.2	5,577	▲ 2.9	1.36
	5月	21,378	▲ 7.9	22,874	▲ 1.2	0.93	7,824	2.9	5,533	▲ 0.8	1.41
	6月	21,170	▲ 1.0	23,367	2.2	0.91	8,445	7.9	6,238	12.7	1.35
	7月	21,988	3.9	23,982	2.6	0.92	8,103	▲ 4.0	5,755	▲ 7.7	1.41
	8月	22,602	2.8	24,847	3.6	0.91	8,164	0.8	5,743	▲ 0.2	1.42
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

年度欄は 8月累計

理由別新規常用求職者数の推移(パートを除く)

区分 年度・月	常用求職者			在職者			離職者			うち事業主都合			うち自己都合			うち自営・その他			無業者				
	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比		
	平成30年度	19,062	▲ 1,686	▲ 8.1	6,012	▲ 287	▲ 4.6	11,838	▲ 1,147	▲ 8.8	3,198	▲ 569	▲ 15.1	8,055	▲ 615	▲ 7.1	147	▲ 30	▲ 16.9	1,212	▲ 252	▲ 17.2	
平成31年度	18,195	▲ 867	▲ 4.5	5,596	▲ 416	▲ 6.9	11,367	▲ 471	▲ 4.0	2,964	▲ 234	▲ 7.3	7,798	▲ 257	▲ 3.2	163	16	10.9	1,232	20	1.7		
令和2年度	16,953	▲ 1,242	▲ 6.8	4,594	▲ 1,002	▲ 17.9	11,291	▲ 76	▲ 0.7	3,679	715	24.1	7,077	▲ 721	▲ 9.2	535	372	228.2	1,068	▲ 164	▲ 13.3		
平成30年	4月	4,715	▲ 516	▲ 9.9	1,146	▲ 99	▲ 8.0	3,300	▲ 322	▲ 8.9	1,159	▲ 86	▲ 6.9	1,927	▲ 226	▲ 10.5	27	▲ 12	▲ 30.8	269	▲ 95	▲ 26.1	
	5月	3,981	▲ 185	▲ 4.4	1,257	42	3.5	2,503	▲ 133	▲ 5.0	647	▲ 161	▲ 19.9	1,728	▲ 9	▲ 0.5	36	2	5.9	221	▲ 94	▲ 29.8	
	6月	3,374	▲ 427	▲ 11.2	1,241	▲ 48	▲ 3.7	1,904	▲ 357	▲ 15.8	438	▲ 171	▲ 28.1	1,375	▲ 196	▲ 12.5	39	▲ 4	▲ 9.3	229	▲ 22	▲ 8.8	
	7月	3,456	▲ 266	▲ 7.1	1,169	▲ 63	▲ 5.1	2,041	▲ 196	▲ 8.8	493	▲ 109	▲ 18.1	1,466	▲ 90	▲ 5.8	28	1	3.7	246	▲ 7	▲ 2.8	
	8月	3,536	▲ 292	▲ 7.6	1,199	▲ 119	▲ 9.0	2,090	▲ 139	▲ 6.2	461	▲ 42	▲ 8.3	1,559	▲ 94	▲ 5.7	17	▲ 17	▲ 50.0	247	▲ 34	▲ 12.1	
	9月	3,339	▲ 583	▲ 14.9	1,202	▲ 175	▲ 12.7	1,937	▲ 362	▲ 15.7	426	▲ 122	▲ 22.3	1,443	▲ 239	▲ 14.2	30	▲ 2	▲ 6.3	200	▲ 46	▲ 18.7	
	10月	3,796	45	1.2	1,249	10	0.8	2,295	35	1.5	585	▲ 21	▲ 3.5	1,616	42	2.7	28	▲ 4	▲ 12.5	252	0	0.0	
	11月	3,227	▲ 93	▲ 2.8	1,123	37	3.4	1,897	▲ 137	▲ 6.7	459	▲ 49	▲ 9.6	1,358	▲ 94	▲ 6.5	26	▲ 13	▲ 33.3	207	7	3.5	
	12月	2,853	▲ 77	▲ 2.6	1,022	40	4.1	1,655	▲ 92	▲ 5.3	518	▲ 38	▲ 6.8	1,065	▲ 56	▲ 5.0	28	▲ 4	▲ 12.5	176	▲ 25	▲ 12.4	
	平成31年	1月	3,800	▲ 343	▲ 8.3	1,341	▲ 196	▲ 12.8	2,235	▲ 127	▲ 5.4	588	▲ 95	▲ 13.9	1,547	▲ 55	▲ 3.4	41	▲ 2	▲ 4.7	224	▲ 20	▲ 8.2
		2月	3,838	▲ 196	▲ 4.9	1,686	▲ 10	▲ 0.6	1,902	▲ 54	▲ 2.8	417	▲ 107	▲ 20.4	1,402	41	3.0	37	5	15.6	250	▲ 132	▲ 34.6
		3月	4,010	▲ 564	▲ 12.3	1,588	▲ 192	▲ 10.8	2,093	▲ 382	▲ 15.4	532	▲ 155	▲ 22.6	1,472	▲ 233	▲ 13.7	38	▲ 13	▲ 25.5	329	10	3.1
平成31年 令和元年	4月	4,373	▲ 342	▲ 7.3	1,056	▲ 90	▲ 7.9	3,032	▲ 268	▲ 8.1	932	▲ 227	▲ 19.6	1,886	▲ 41	▲ 2.1	24	▲ 3	▲ 11.1	285	16	5.9	
	5月	3,791	▲ 190	▲ 4.8	1,158	▲ 99	▲ 7.9	2,399	▲ 104	▲ 4.2	622	▲ 25	▲ 3.9	1,655	▲ 73	▲ 4.2	34	▲ 2	▲ 5.6	234	13	5.9	
	6月	3,299	▲ 75	▲ 2.2	1,098	▲ 143	▲ 11.5	1,985	81	4.3	498	60	13.7	1,394	19	1.4	35	▲ 4	▲ 10.3	216	▲ 13	▲ 5.7	
令和2年	7月	3,551	95	2.7	1,180	11	0.9	2,086	45	2.2	505	12	2.4	1,479	13	0.9	40	12	42.9	285	39	15.9	
	8月	3,181	▲ 355	▲ 10.0	1,104	▲ 95	▲ 7.9	1,865	▲ 225	▲ 10.8	407	▲ 54	▲ 11.7	1,384	▲ 175	▲ 11.2	30	13	76.5	212	▲ 35	▲ 14.2	
	9月	3,286	▲ 53	▲ 1.6	1,143	▲ 59	▲ 4.9	1,937	0	0.0	420	▲ 6	▲ 1.4	1,450	7	0.5	29	▲ 1	▲ 3.3	206	6	3.0	
	10月	3,419	▲ 377	▲ 9.9	1,120	▲ 129	▲ 10.3	2,093	▲ 202	▲ 8.8	501	▲ 84	▲ 14.4	1,503	▲ 113	▲ 7.0	36	8	28.6	206	▲ 46	▲ 18.3	
	11月	2,958	▲ 269	▲ 8.3	953	▲ 170	▲ 15.1	1,750	▲ 147	▲ 7.7	435	▲ 24	▲ 5.2	1,259	▲ 99	▲ 7.3	32	6	23.1	255	48	23.2	
	12月	2,949	96	3.4	990	▲ 32	▲ 3.1	1,776	121	7.3	566	48	9.3	1,143	78	7.3	33	5	17.9	183	7	4.0	
	令和2年	1月	3,756	▲ 44	▲ 1.2	1,297	▲ 44	▲ 3.3	2,182	▲ 53	▲ 2.4	573	▲ 15	▲ 2.6	1,520	▲ 27	▲ 1.7	89	48	117.1	277	53	23.7
		2月	3,382	▲ 456	▲ 11.9	1,467	▲ 219	▲ 13.0	1,719	▲ 183	▲ 9.6	424	7	1.7	1,222	▲ 180	▲ 12.8	73	36	97.3	196	▲ 54	▲ 21.6
		3月	3,975	▲ 35	▲ 0.9	1,576	▲ 12	▲ 0.8	2,119	26	1.2	583	51	9.6	1,442	▲ 30	▲ 2.0	94	56	147.4	280	▲ 49	▲ 14.9
	令和2年	4月	4,340	▲ 33	▲ 0.8	864	▲ 192	▲ 18.2	3,243	211	7.0	1,137	205	22.0	1,881	▲ 5	▲ 0.3	225	201	837.5	233	▲ 52	▲ 18.2
		5月	3,033	▲ 758	▲ 20.0	757	▲ 401	▲ 34.6	2,091	▲ 308	▲ 12.8	779	157	25.2	1,246	▲ 409	▲ 24.7	66	32	94.1	185	▲ 49	▲ 20.9
		6月	3,402	103	3.1	1,004	▲ 94	▲ 8.6	2,149	164	8.3	691	193	38.8	1,375	▲ 19	▲ 1.4	83	48	137.1	249	33	15.3
令和3年	7月	3,210	▲ 341	▲ 9.6	1,023	▲ 157	▲ 13.3	1,985	▲ 101	▲ 4.8	589	84	16.6	1,309	▲ 170	▲ 11.5	87	47	117.5	202	▲ 83	▲ 29.1	
	8月	2,968	▲ 213	▲ 6.7	946	▲ 158	▲ 14.3	1,823	▲ 42	▲ 2.3	483	76	18.7	1,266	▲ 118	▲ 8.5	74	44	146.7	199	▲ 13	▲ 6.1	
	9月																						
	10月																						
	11月																						
	12月																						
	1月																						
	2月																						
	3月																						

(注)「定年退職者」、「離職理由不明」は令和1年12月までは離職者合計に含み、令和2年1月からは「うち自営・その他」のその他に含まれている。

# 正社員の職業紹介状況

令和2年 8月

青森労働局

	新規求人数			充足数			充足率			
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	
30年度	134,525	53,709	80,816	28,513	11,118	17,395	21.2	20.7	21.5	
31年度	120,623	51,301	69,322	26,241	10,503	15,738	21.8	20.5	22.7	
2年度	39,828	18,710	21,118	9,429	3,788	5,641	23.7	20.2	26.7	
1年間の動き	R01.08	10,157	4,332	5,825	1,955	854	1,101	19.2	19.7	18.9
	R01.09	10,597	4,399	6,198	2,125	876	1,249	20.1	19.9	20.2
	R01.10	10,906	4,595	6,311	2,290	929	1,361	21.0	20.2	21.6
	R01.11	9,888	4,084	5,804	2,048	787	1,261	20.7	19.3	21.7
	R01.12	9,237	4,014	5,223	1,811	726	1,085	19.6	18.1	20.8
	R02.01	9,023	3,895	5,128	1,553	676	877	17.2	17.4	17.1
	R02.02	9,951	3,925	6,026	1,870	773	1,097	18.8	19.7	18.2
	R02.03	9,564	4,188	5,376	3,009	1,001	2,008	31.5	23.9	37.4
	R02.04	7,656	3,685	3,971	2,266	850	1,416	29.6	23.1	35.7
	R02.05	7,406	3,415	3,991	1,785	708	1,077	24.1	20.7	27.0
R02.06	8,406	4,021	4,385	1,965	769	1,196	23.4	19.1	27.3	
R02.07	8,349	3,876	4,473	1,805	746	1,059	21.6	19.2	23.7	
R02.08	8,011	3,713	4,298	1,608	715	893	20.1	19.3	20.8	

	有効求人数					新規求職者数	有効求職者数	有効求人倍率	就職率	
	計	正社員	構成比	非正社員	構成比	常用フルタイム	常用フルタイム	正社員	正社員	
30年度	363,468	146,401	40.3	217,067	59.7	46,842	181,914	0.80	25.4	
31年度	332,197	146,467	44.1	185,730	55.9	41,810	168,149	0.87	26.3	
2年度	108,811	52,981	48.7	55,830	51.3	16,953	72,413	0.73	23.1	
1年間の動き	R01.08	27,875	12,329	44.2	15,546	55.8	3,181	13,838	0.89	28.1
	R01.09	28,986	12,578	43.4	16,408	56.6	3,286	13,818	0.91	28.2
	R01.10	29,009	12,672	43.7	16,337	56.3	3,419	13,817	0.92	29.1
	R01.11	28,195	12,313	43.7	15,882	56.3	2,958	13,226	0.93	28.2
	R01.12	27,100	12,036	44.4	15,064	55.6	2,949	12,784	0.94	26.3
	R02.01	25,475	11,406	44.8	14,069	55.2	3,756	13,310	0.86	18.7
	R02.02	25,936	11,316	43.6	14,620	56.4	3,382	13,851	0.82	23.3
	R02.03	26,199	11,496	43.9	14,703	56.1	3,975	14,756	0.78	25.8
	R02.04	23,289	10,927	46.9	12,362	53.1	4,340	14,985	0.73	20.3
	R02.05	20,914	10,206	48.8	10,708	51.2	3,033	14,412	0.71	23.6
R02.06	20,897	10,438	49.9	10,459	50.1	3,402	14,261	0.73	23.4	
R02.07	21,561	10,547	48.9	11,014	51.1	3,210	14,225	0.74	24.6	
R02.08	22,150	10,863	49.0	11,287	51.0	2,968	14,530	0.75	24.9	

	紹介件数			就職数			新規求人数に占める正社員の構成比		
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	
30年度	87,649	38,680	48,969	30,942	11,887	19,055	39.9	60.1	
31年度	74,226	33,657	40,569	27,652	11,006	16,646	42.5	57.5	
2年度	26,425	12,431	13,994	9,811	3,918	5,893	47.0	53.0	
1年間の動き	R01.08	5,511	2,674	2,837	2,080	895	1,185	42.7	57.3
	R01.09	6,239	2,850	3,389	2,269	927	1,342	41.5	58.5
	R01.10	6,613	2,899	3,714	2,476	996	1,480	42.1	57.9
	R01.11	5,626	2,532	3,094	2,162	835	1,327	41.3	58.7
	R01.12	4,929	2,230	2,699	1,939	776	1,163	43.5	56.5
	R02.01	5,257	2,390	2,867	1,634	703	931	43.2	56.8
	R02.02	6,124	2,554	3,570	1,932	788	1,144	39.4	60.6
	R02.03	7,615	3,181	4,434	3,080	1,027	2,053	43.8	56.2
	R02.04	5,682	2,553	3,129	2,338	879	1,459	48.1	51.9
	R02.05	4,856	2,082	2,774	1,813	715	1,098	46.1	53.9
R02.06	5,702	2,850	2,852	2,046	795	1,251	47.8	52.2	
R02.07	5,576	2,671	2,905	1,910	790	1,120	46.4	53.6	
R02.08	4,609	2,275	2,334	1,704	739	965	46.3	53.7	

(注) 1.正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2.充足率=充足数/新規求人数×100

3.就職率=就職件数/新規求職者数×100

4.「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者。